

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

日本アセットマーケティング株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://www.jasset.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	4社
主要な連結子会社名	(株)アセツ・パートナーズ

② 非連結子会社の状況

非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日が6月30日であることから、本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～43年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産……………

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ. 株式交付費……………

支出時に全額費用処理しております。

ロ. 社債発行費……………

支出時に全額費用処理しております。

④重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. PCB廃棄物処理費用引当金…… 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

- (5) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「受取手数料」は11百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,317百万円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額682百万円が含まれております。
- (2) 債権流動化に伴う支払債務について
債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。
なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 債権流動化に伴う支払債務 | 5,908百万円 |
| 債権流動化に伴う長期支払債務 | 632百万円 |

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	774,645,947株	一株	一株	774,645,947株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	700株	61,918,250株	一株	61,918,950株

(注) 自己株式の数の増加は、公開買付けに基づく自己株式の取得61,918,250株による増加であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として借入、社債発行、債権流動化により資金を調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金に限定して運用しております。なお、現在デリバティブ取引はありませんが、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、預け金並びに係会社預け金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク逓減を図っております。長期貸付金については、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債、債権流動化に伴う支払債務の用途は主として設備投資資金及び運転資金であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	496	496	—
(2) 売掛金	371	371	—
(3) 預け金	248	248	—
(4) 関係会社預け金	8,747	8,747	—
(5) 未収入金	67	67	—
(6) 長期貸付金	747	744	△2
資産計	10,678	10,675	△2
(7) 1年内返済予定の長期借入金	2,250	2,250	0
(8) 1年内償還予定の社債	1,916	1,916	0
(9) 債権流動化に伴う支払債務	5,908	5,911	3
(10) 未払金	1,143	1,143	—
(11) 未払法人税等	1,062	1,062	—
(12) 未払消費税等	834	834	—
(13) 社債	6,442	6,447	5
(14) 債権流動化に伴う長期支払債務	632	638	7
(15) 長期借入金	9,975	9,980	5
負債計	30,162	30,185	23

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 関係会社預け金、(5) 未収入金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(10) 未払金、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 1年内償還予定の社債、(9) 債権流動化に伴う支払債務、(13) 社債、(14) 債権流動化に伴う長期支払債務、(15) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	1,449
差入保証金	639
長期預り金	27,916

これらの時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	496	—	—	—
売掛金	371	—	—	—
預け金	248	—	—	—
関係会社預け金	8,747	—	—	—
未収入金	67	—	—	—
長期貸付金	—	747	—	—
合計	9,931	747	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,250	2,750	4,350	2,250	250	375
社債	1,916	2,566	1,421	830	650	975
合計	4,166	5,316	5,771	3,080	900	1,350

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
152,257	172,783

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	151円62銭
1株当たり当期純利益	7円89銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～35年と見積り、割引率は0.13%～1.68%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	2,033百万円
時の経過による調整額	19百万円
期末残高	2,052百万円

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

①当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

一部の賃貸用不動産に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

②当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

一部の賃貸用不動産については、事業用定期借地契約により、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、契約終了時に建物の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

③当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

(減損損失に関する注記)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休物件	京都府	建物及び構築物、土地	1,042百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については各物件又は事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物682百万円、土地360百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて算出しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 関係会社株式

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

子会社匿名組合出資金…………… 匿名組合の純損益のうち持分相当額について営業外損益に計上するとともに、同額を子会社匿名組合出資金に加減算する方法

② その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 主として定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 6年～43年

構築物…………… 10年～30年

工具、器具及び備品…………… 3年～15年

② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費…………… 支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② PCB廃棄物処理費用引当金…………… 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

(6) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「受取手数料」は11百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,317百万円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額682百万円が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 549百万円
② 長期金銭債権 82百万円
③ 短期金銭債務 0百万円

(3) 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

債権流動化に伴う支払債務 5,908百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 632百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価

2,364百万円

営業取引以外の取引高

445百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	700株	61,918,250株	一株	61,918,950株

(注) 自己株式の数の増加は、公開買付けに基づく自己株式の取得61,918,250株による増加であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	107百万円
資産除去債務	628百万円
減損損失	319百万円
繰越欠損金	1,184百万円
その他	27百万円
繰延税金資産小計	2,267百万円
評価性引当額	△110百万円
繰延税金資産合計	2,157百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△431百万円
繰延税金負債合計	△431百万円
繰延税金資産の純額	1,725百万円

8. リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	2,830
1年超	44,524
合計	47,355

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	5,596
1年超	1,003
合計	6,599

9. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 直接69.9 間接19.1	CMS預入れ・ 不動産の賃借	CMS預入れ (注)1	△2,995	関係会社 預け金	8,747
				不動産の賃借 (注)2	2,364	前払費用	13
子会社	㈱アセツ・パートナーズ	所有 直接100	匿名組合出資・ 資金の貸付	匿名組合投資 損失	197	関係会社株式	9,248
				資金の貸付 (注)3	750	関係会社 長期貸付金	12,717
親会社の子会社	㈱ドン・キホーテ	—	不動産の賃貸 借・業務受託	敷金の預り及び 返還	△51	長期預り金	19,683
				不動産の賃貸 (注)2	11,727	前受収益	1,042
親会社の子会社	㈱長崎屋	—	不動産の賃貸 借・業務受託	敷金の返還	2	長期預り金	1,910
				不動産の賃貸 (注)2	3,225	前受収益	291
親会社の子会社	㈱パン・パシフィックシェアードサービス	—	業務委託	業務委託料の支 払い (注)4	84	未払金	8
親会社の子会社	日本商業施設㈱	—	不動産の賃貸 借・業務受託	敷金の返還	138	長期預り金	3,466
				不動産の賃貸 (注)2	1,855	前受収益	167

上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引の決定方針等

(注) 1. 当社は、㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの運営するCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、CMS預入れに係る取引金額はCMSに係るものであります。

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。なお、CMS預入れに係る取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載していません。

2. 不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
3. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	152円40銭
1株当たり当期純利益	8円24銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

「連結注記表（資産除去債務に関する注記）」に記載しているため、注記を省略しております。

(減損損失に関する注記)

「連結注記表（減損損失に関する注記）」に記載しているため、注記を省略しております。